

景気悪化80%、高水準続く

全国郵送世論調査

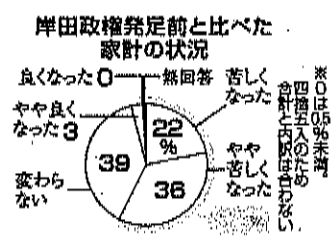
物価上昇、政府対応に不満

本社加盟の日本世論調査会が、昨年度末から今年にかけての経済に関する全国郵送世論調査によると、今の景気が悪くなっていると感じている人が「どちらかといえば」を含め約80%に上った。計91%だった昨年同時期の前回調査からは11%改善したが、高水準が続いた。物価上昇を巡る政府対応に不満が大きかった。新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化は改善に寄与したとみられる。

家計「苦しく」

大幅増加57%

2021年10月の岸田政権発足前と比べて家計の状況がどうなったかは「やや」を含め「苦しくなった」が計57%だった。前回調査の計42%から大幅に増加した。幅広い分野で値上げが進んでいることが「非常に打撃になっている」とある程度打撃になっている「は計93%にも達した。政府が講じる物価高対策として必要と思う政策（二つまで回答）は「電気代・



ガソリンの価格抑制対策（42%）が最多で、「食品の価格抑制対策」（36%）が続いた。景気が悪化したことで「ランニングコスト」による物価高に政府がうまく対応していないから「61%で最多だった。景気が改善してこ

▽調査の方法：簡便化を目的とした抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。8月7日に調査票を送付し、9月19日までに入れた返答数は1799名。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと判明されたものを除いた有効回答は1741名とみる人の理由（二つまで）は収入増、雇用改善、金融市場の好調などの三つが最も多かった。岸田政権が掲げる賃上げに「自分や周りの人の収入が増えている実感の有無は」を「どちらかといえば」を含め「ない」が計80%に上った。今後も企業として賃上げが続くかは「続かない」と感じ「ない」が計80%を占めた。政府の経済政策として続けられてきた「マネーミックス」路線の継続に「どちらかといえば反対」が

7で、回収率は57.2%だった。回答者の内訳は男性47%、女性53%。20歳以下9%、30代13%、40代17%、50代20%、60代22%、70歳以上19%。福島県の一部地域を調査対象から除いた。▽日本世論調査会「共同通信社と、その加盟社との38社で構成している世論調査の企画組織。

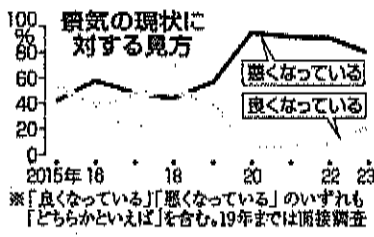
えた。国債の発行残高が1千兆円を突破した日本財政が「不安に」との回答は「どちらかといえば」を含め計86%に達した。生成AI（人工知能）の雇業や教育など幅広い分野への活用は「賛成」「どちらかといえば賛成」は計54%だった。調査は18歳以上の男女3千人を対象に8～9月に実施した。

投資の余裕なし59%

個人のお金を貯蓄から株式や投資信託といった投資に回すことで、資産所得を増やせるのが岸田政権の方針に関して「余裕がない」で投資に回せない「が前年と比べて58%を占めた。貯蓄から投資に回したくない」は前年からの増減の21%だった一方「貯蓄から投資に回したい」は23%増の19%となった。投資への前向きな姿勢は依然「広がっていない」。政府が来年から抜本的に減税

前向き姿勢広がらず

年齢別にもみると、若年層（30代以下）の28%が「貯蓄から投資に回したい」と感じ、中高年層（60代以上）では10%にとどまる。若く人ほど投資に積極的だった。正社員・正職場で計90%が「貯蓄から投資に回したい」と感じた一方、契約社員などは11%で、雇用の安定も投資意欲に関係していると思われる。日本の家計の金融資産は千兆円規模に達し、半分以上が現金で保有されている。政府は成長戦略「新成長戦略」で投資の促進策を出している。

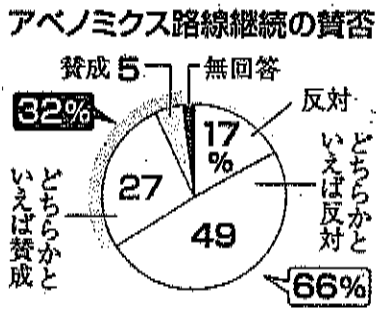


※「良くなっている」「悪くなっている」のいずれも「どちらかといえば」を含む。19年までは面接調査

「アベノミクス」反対66%

格差拡大懸念、収入増えず

日銀による大規模な金融緩和などを柱とする経済政策「アベノミクス」路線の継続について「反対」「どちらかといえば反対」は計66%に上り、前年調査からほぼ横ばいだった。反対とした理由（二つまで回答）は「格差の拡大につながる



から」が40%と最も多かった。「自分や周りの人の給料やボーナスが増えないから」が27%、「地方経済に改善の動きが広がらないから」などが22%で続いた。

「賛成」「どちらかといえば賛成」は計32%で前年と同水準だった。理由（二つまで）は「企業業績回復に不可欠だから」が44%、「雇用情勢改善に必要だから」が29%と上位を占めた。「地方経済に改善の動きが広がるから」は19%だった。

性別や年齢層別に賛否を

みると、若年層(30代以下)の男性で49%が賛成したのに対し、高年齢層(60代以上)の女性は20%にとどまった。高齢者より若者、女性より男性の方がそれぞれアベノミクスを評価している傾向にあった。

アベノミクスは安倍政権以降、デフレ脱却を目標に、大規模な金融緩和や機動的な財政出動、規制緩和を「三本の矢」として推進してきた経済政策だ。金融緩和による過度な円安により、物価高が加速するといった副作用も出ている。